

当機構主要出版物

(価格は消費税込み)

紛争事例に関するもの

1 不動産取引紛争事例集(第3集)

一、五〇〇円

手付けと媒介の法的性質について論じたうえ、手付け・媒介・賃貸借等の最近の紛争事例について、前二集より深く掘り下げて研究した成果を、事実関係、解決結果、解説、要旨等にまとめたもの。

2 続・不動産取引紛争事例集

一、五〇〇円

3の前編とともに紛争が多発しているテーマごとに法律的総論をまとめているほか、典型的な紛争事例について、概要、事実関係、解決結果、論評を簡潔にまとめたもの。

テーマ①媒介契約と媒介報酬請求権

②広告 ③現状有姿販売

④物の瑕疵 ⑤マンション分譲

3 不動産取引紛争事例集 一、五〇〇円

テーマ①重要事項の説明義務

②ローン特約

③交渉預り金、申込み証拠金

④履行の着手 ⑤買替え・下取り

4 都道府県の窓口における 不動産取引紛争事例要旨集(平成三年度)

一、七〇〇円

平成三年度において、主要都道府県の相談窓口で受け付けた紛争事例を要約し、分類整理したもの。一部は、解決結果も掲載されている。

5 最近の不動産取引に係る紛争の特徴について

—平成三年度東京都相談実績から—

五〇〇円

東京都不動産産業指導部指導課長 小田武氏講演録。バブル崩壊期における東京都の紛争の特徴等について講演されたもの。

6 トラブルはこうしておきる

—不動産取引の紛争事例—(改訂版)

一、六〇〇円

編者 当機構

発行 ㈱週刊住宅新聞社

さまざまな一二の紛争事例について、

トラブルの内容、業者の言い分、相談窓口の考え、結末、トラブルから学ぶことの順にやさしく説明している。

判例に関するもの

7 宅地・建物取引の判例(4)

(昭和六十三〜平成二年) 一、五〇〇円

昭和六十三年から平成二年の間の判例について、事案の概要と判決をまとめたもの。五二判例収録。

8 宅地・建物取引の判例

(昭和六十〜六十二年) 一、二〇〇円

昭和六十年から六十二年の判例について、事案の概要と判決を簡潔にまとめたもの。

9 報酬請求権に関する判例の要点

一、二〇〇円

媒介報酬に関する七六の判例を分類整理し、事案の概要、判旨を簡潔にまとめた。

10 宅地建物取引判例の要点

一、二〇〇円

宅建業者が当事者になっている一〇二の判例について、判例の要旨、事件の概要、

争点、判旨について簡潔にまとめたもの。

11 判例から見た業者責任の動向

— 専門家責任としての宅建業者の責任 —

五〇〇円

立教大学 栗田 哲男先生講演録。

最近の判例から見た専門家としての業者責任の動向について講演されたもの。

契約書に関するもの

12 標準売買契約書(媒介用)の解説

八〇〇円

土地・土地付き建物・借地権付き建物・マンションの売買(媒介用)の標準的な契約書とその解説

13 争いを避けるための契約書

飯原 一乗 弁護士講演録。講演の記録に判例・法律の条文等を加え理解の便を図ったもの。契約書のなかで問題の多い、手付、ローン、買換え、瑕疵担保等の条項を中心に分かりやすく解説している。

14 不動産売買契約条項について

飯原 一乗 弁護士講演録。前13「争いを避けるための契約書」に解説されている条項以外の売買契約条項について解説。

13と同様、講演の記録に判例・法律等の条文を付加し、理解の便を図ったもの。

重要事項説明に関するもの

15 望ましい重要事項説明のポイント

—トラブルを避けるために—

一、六〇〇円

編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社

紛争が最も多い「重要事項説明」について、最近の行政当局の考え方等を踏まえ、紛争の未然防止のため、望ましいあり方について平易に説明したもの。

その他

新刊

16 不動産媒介契約のあり方についての提言

一、〇〇〇円

(要約版) 五〇〇円

当機構が「不動産媒介契約研究委員会(委員長 稲本洋之助東京大学教授)に委託し

て行った媒介契約の実態に関する調査研究の結果に基づく不動産媒介契約に関する制度および実務のあり方についての提言。

新刊

17 宅地選びのコツ

— 専門家が教える良い宅地の見分け方 —

一、二〇〇円

編著 当機構 発行 ㈱東洋書店
宅地地盤の良否の見分け方を専門家の立場からやさしく解説したもの。

18 不動産登記犯罪

五〇〇円

司法書士 相馬 計二氏講演録。不動産登記をめぐる犯罪と、その対応策や登記制度についても述べられたもの。

19 リゾートクラブ会員権問題研究会報告書

七〇〇円

リゾートクラブ会員権事業の現状と問題点、取引適正化方策等の研究報告。

20 住まいを買う時—その前に—

一、二〇〇円

編著 当機構 発行 ㈱住宅新報社

一般の消費者が、宅地や住宅を買う場合に、注意しなければならないポイントを、やさしくとりまとめたもの。

21 増補改訂版 不動産取引用語辞典

一、〇〇〇円

監修 建設省建設経済局不動産業課

編著 財不動産流通近代化センター

当機構

発行 財住宅新報社

〔お申込み先〕

No.6は、財週刊住宅新聞社

(TEL 03-3354-3151)

No.15・20・21は財住宅新報社

(TEL 03-3502-4151)

No.17は、財東洋書店

(TEL 03-3269-2961) まで

その他は、当機構まで

発行	平成六年二月十五日 印刷
発行人	財不動産適正取引推進機構
編集責任者	〒100 東京都港区虎ノ門二丁目八十一番一 (第三十三森ビル3F)
制作	TEL 03-3343-5811 代
印刷	川合宏之
	加納正敏
	財住宅新報社
	財エヌビーコミュニケーションズ